


上川総合振興局


■ 『『かみかわ新交流時代』における関係・交流人口拡大事業』



新型コロナウイルス感染症の影響によりライフスタイルが変容する中、関係人口の創出を図るため、移住定住対策やスポーツを活用した取組を実施しています。

関係人口を積極的に創出・拡大していくために、地域おこし協力隊同士の情報交換やネットワークづくりを目的とした研修会の開催や、各種スポーツ大会の開催中止・延期が余儀なくされている中、スポーツ文化の灯を絶やさないため、上川管内のプロスポーツチームと協力し、スポーツの力で地域活性化を目指す取組を実施しました。


■ 「スポーツを通じた来訪促進事業」



東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、スポーツ合宿誘致に係る機運の高まりなどスポーツへの注目が集まっていることから、管内のスポーツの合宿情報をまとめ、HPに掲載してPRを図っています。

また、上川管内におけるスポーツ合宿は同管内からの受入れが多数を占めていることを鑑み、管内市町村には冊子化した同情報を送付し関係施設に設置する等、スポーツ合宿誘致に注力しています。

■ 「旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト事業」



就労による地域への定着と労働力の確保を実現し、若年者や現役世代の都市圏への流出を抑制するため、上川総合振興局・旭川市・圏域町・旭川信金・ハローワーク旭川・商工会議所等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施しています。

求職者と地域企業を「トライアルワーク」（常用雇用を出口とした就労体験）という形でマッチングする取組や、高校生を対象としたインターンシップ事業の取組を実施しています。

■「かみかわ地域人材確保対策事業」



人材確保をめぐる種々の課題解決と就業者の定着を図るため、関係団体・企業・行政が連携して企業と就業者の両側から管内就職を促進する取組を実施しています。

雇用のミスマッチを防ぎ、就業者の管内就職を促進するため、上川地域人材確保地域連携会議を2回開催し、地域の人材確保の現状と課題について意見交換を行ったほか、地域の産業を紹介するパンフレット「かみかわではたらく」を作成し、上川管内の高校2年生に配付し、地元で働くことに対する意識の醸成を図りました。

■「かみかわツーリズム誘客促進事業」



上川総合振興局では、「食」や「食文化」に加えて、上川北部の滞在人口を観光振興に結びつけるために、プロモーションを通じた上川地域への誘客に取り組んでいます。

令和2年度は、上川北部エリア・中部エリアを対象にウィズコロナ期における観光振興を図るべく、観光事業の専門的知見を有する方を対象としたモニターツアー事業等を実施しました。

また、食と観光に携わる事業者を対象としたワークショップ等を開催し、地域資源を活かした新たな観光地づくりを進めています。

■「かみかわ農業強靱化推進事業」



近年の農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、ICT等の新技術の導入による低コスト・省力化、主要作物の生産性向上と高品質化、新規作物の導入による高収益化等を総合的に進め、上川農業の強靱化を推進します。

令和2年度は、水稻の育苗作業の作業負担軽減、低コスト化を図ることを目的とした水稻高密度播種移植栽培実証試験、士別市での秋まき小麦の収量改善を目的とした小麦低収量要因解決実証試験、美深町のかぼちゃの新品種導入に係る栽培技術実証試験等を行いました。

■「地域とコラボ！上川農業担い手総合推進事業」



上川農業の次世代を担う意欲的な人材の確保・育成を図るため、地域の関係機関等と連携して、担い手育成プロジェクト会議を開催しました。

農業高校生は、視察研修先の加工施設では、先進的な取組等を学び、土の館（上富良野町）では、農業の重要性について学びました。また、農業研修生や新規就農者等は、交流会において先輩農業者から経営力等のアップにつながるアドバイスを受けました。

■「かみかわ地域産業担い手対策事業(林業担い手対策事業)」



今後の人口減少社会を見据え、地域を支える林業担い手を確保・育成するため、上川地域林業担い手確保推進協議会が中心となり、旭川農業高等学校をはじめとする教育関係機関や自衛隊援護センター、道立北の森づくり専門学院などと連携し、林業への新規参入促進と定着を図ります。

旭川農業高等学校を対象とした林業技術体験学習及び林業学習会を実施、上川地域の若手林業関係者で構成する「上川林業ワカモノ会議」と北の森づくり専門学院の学生とのワークショップ「林業人講座」の開催などの取組を行いました。

■「未来づくり感響プロジェクト事業」



豊富な森林資源を背景に地場産業として発展してきた旭川家具の将来の担い手確保や需要促進を図るため、旭川家具の生産や木材加工等に携わる幅広い関係者が連携しながら、中学・高校生等を対象とした学習ツール（プログラム、テキスト、教材等）を検討・製作するとともに、トライアル授業の実施を通して検証・改良し、普及を図っています。

令和2年度は、旭川家具の材料が産出される森林から製造・販売までを紹介する学習テキストを作成し、旭川近郊の学校や関係団体等への配布により普及を行いました。

■「おいでよ！天空の園・松山湿原の森プロジェクト」



日本最北の高層湿原であり、環境省が選定する「日本の重要湿地500」の一つである松山湿原の散策路等を整備し、観光資源としての魅力強化を図るとともに、生物多様性教育に資する施設としての利用価値の向上を目指す取組を行っています。

湿原を訪れた利用者に対して適切な案内が図られるよう、沼の名称看板のリニューアルと、草花にはQRコード付き情報プレートが付いた樹名板を設置し、詳細な情報を身近に感じられるようにしました。

■「大雪山協働型登山環境改善事業」



大雪山を中心とした貴重で豊かな自然を次世代に引き継ぐため、登山道や山岳トイレを官民協働で適切に維持管理し、山岳環境の保全を図りながら安全な登山のできる環境改善に向けた取組を進めています。

新型コロナウイルス感染症による影響で一般登山者を多数募っての登山道補修イベントは中止しましたが、感染症対策をふまえ黒岳トイレの仕様を変更し、コロナ禍における山岳地での適切なトイレ運用に努めたほか、携帯トイレ使用ブースを設置し、携帯トイレ使用の普及を図りました。

■「上川産森林認証材の利用促進事業」




上川管内市町村、森林組合、一部製材工場等からなる上川森林認証協議会と連携し、管内事業者の森林認証の取得促進や一般消費者への制度の普及、認証製品のPR等を実施し、上川産森林認証材の利用促進と販路拡大を図っています。

森林認証製品・パネルの展示会、市町村向けの説明会、CoC認証の勉強会や、環境問題等に関心の高い関係業界等の若手経営者等を参集し、意見交換を行う戦略会議を開催したほか、道有林から美深町立仁宇布小中学校の新築校舎へ認証材の供給を行いました。

留萌振興局


■「留萌地域外国人材誘致・共生環境整備事業」



管内の産業を支えるうえで貴重な存在であり、今後も地域において活躍が予想される外国人材に留萌地域を選んでもらうため、誘致・確保に係る取組を強化するとともに、働きやすく住みやすい環境の構築・整備を推進しています。

令和2年度は、留萌地域を紹介するパンフレット・動画をベトナム語で制作しPRを行ったほか、多文化共生をテーマとしたフォーラムの開催、在留資格や外国人材の雇用に関するマニュアルを制作するなど、外国人材の受入環境の整備に係る取組を実施しました。


■「るもいの魅力発信強化事業～るもいの可能性は∞（無限大）」



留萌地域の魅力を多くの方に知ってもらうために、留萌振興局公式 Instagram を開設し、「食」や「観光」、地域で活躍する「人」等の情報を発信しています。

令和2年度は、管内のクリーンな野菜や新鮮な水産物などバラエティ豊かな食の消費拡大を図るため、Instagram を活用して、管内の特産素材を使用したレシピ投稿キャンペーンを開催し、道内外問わず多くの方へ留萌地域のPRを実施しました。

■「モワ（more）モワ（more）Rumoi! 来訪者増加事業」



留萌地域の食と観光のPRや、管内を直接目的地とするためのプロモーション活動を実施するほか、台湾を重点としたインバウンド対策を図り、観光客を誘引する取組を進めています。

令和2年度は、「冬のもい大物産展」をオンライン開催したほか、管内の道の駅等を巡るスタンプラリーの実施や、台湾の旅行会社等とオンライン商談を行い、留萌地域のPRを行いました。

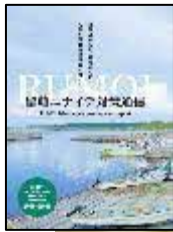
■ 「るもい地域「食」のバリューアップ推進事業」



留萌管内の基幹産業である食料品製造業の振興を図るため、管内の豊かな食資源の磨き上げや掘り起こしを促進することにより、販路拡大や消費拡大を図る取組を推進しています。

令和2年度は、どさんこプラザ札幌店における留萌管内特産品の販売、お歳暮の時期にアソートパッケージの販売、小冊子の配布による食資源のPR等の取組を行いました。

■ 「留萌『労働力 adjust(アジャスト)』検討推進事業」



管内の喫緊の課題である人手不足対策のため、地域の労働力を確保するための仕組みづくりの検討や、人材確保・定着に向けた労働環境などの整備を推進しています。

令和2年度は、管内における担い手、人手不足の現状や課題を把握するための調査を実施したほか、調査結果や地域内外の人材確保に係る取組事例等を共有するため、市町村や商工関係団体等を構成員とする「留萌管内働き手対策検討会」を開催しました。

■ 「るもい”アグリ”の魅力パワーアップ推進事業」



魅力ある留萌農業の確立を図るために、良食味米として評価の高い水稲や転作作物（小麦・大豆など）、地域で特色のある農作物の生産性向上による経営の安定や、留萌産農産物の消費・販路拡大の取組を行っています。

令和2年度は、実施圃を設置して水稲や転作作物の単収向上に向けた技術実証の実施、食品加工企業などの実需者が求める特色ある農産物の生産に向けた調査、地元スーパーと連携し、長いもなどの留萌産農産物の販売会の開催などの取組を行いました。

■「るもいF（ファーミング）プロジェクト」



留萌農業を支える担い手の育成・確保を図るために、関係機関と行政が連携して、就農に向けた啓発・サポート体制の構築や新規就農者対策推進の取組を行っています。

令和2年度は、札幌で行われた新規就農相談会「新規就農フェア」で管内農業の情報発信をしたほか、就農や雇用環境づくりなどを進めるための農業法人情報交換会の開催、Uターン就農対策として農家子弟に対する就農意向アンケート実施や就農後の支援・サポート体制の情報提供等の取組を行いました。

■「日本海の魅力再発見！カレイ類ブランディング事業」



留萌地域は、水産業が盛んな地域であり、甘エビやタコはもちろんのこと、ホタテ、ヒラメ、シジミといった多種多様な水産物が水揚げされています。その一方で、カレイは価格や消費が低迷していることが課題となっていることから、るもい産カレイの認知度向上や消費拡大などに向けた取組を行っています。

令和2年度は、東神楽町のスーパーでアンケートと引き換えにカレイを配布するイベントの開催、地元で親しまれているカレイ料理のレシピ集作成等の取組を行いました。

■「深川・留萌自動車道全線開通2.0推進事業」



深川・留萌自動車道の全線開通の効果を管内全域に波及させるため、市町村と連携した観光メニューの磨き上げや観光プロモーションにより、誘客促進を図る取組を進めています。

令和2年度は、サイクルーツリズムやアドベンチャートラベルなどの商品化に向けたモデルルートを検討したほか、留萌管内8市町村の観光情報を掲載したPRパンフレットを作成しました。

■「増毛山道「増・益（ますます）」パワーアップ事業」



増毛山道は、幕末期に浜益～増毛間に開削された山道ですが、戦後、利用者の減少で山中に埋もれていました。平成21年に復元事業が始まり平成28年10月全線28kmの再生が完了したことから、歴史遺産としての価値の周知と、利活用の促進を図るため、(NPO)増毛山道の会等と連携した取組を推進しています。

令和2年度は、山道に関わる人材を育成するためのガイド研修やササ刈りボランティア研修、石狩市立浜益小学校の児童を対象とした山道学習会などを開催しました。

■「活用の木（機）は熟した！！『るもいの豊かな資源循環利用』推進事業」



留萌管内のトドマツ等の人工林資源が利用期を迎えていることから、関係機関と行政が連携し、留萌産トドマツ等(留萌材)の利用拡大に向けた取組や、地域の産業振興や担い手の育成・確保を図るための取組を行っています。

令和2年度は、地域材利用推進セミナーの開催や、北の森づくり専門学院のインターンシップ受入れのほか、林業事業者向け労働安全衛生研修や、留萌材を用いたクリスマスツリーの展示、児童等を対象とした木工教室などを実施しました。

宗谷総合振興局

■ 「宗谷漁業の担い手対策推進事業」



漁業就業者の減少と高齢化が著しい日本海地域における新規漁業就業者を確保し、地域の基幹産業である漁業生産活動を安定的に継続させるため、U・I ターン希望者などを対象に漁業の魅力や就業環境などについてPRを行っています。

U・I ターンフェアへ参加し、宗谷管内の漁業協同組合・沿海各市町村協力の下、事前に作成したPRパンフレットを配布し説明することにより、U・I ターン希望者への情報発信を行いました。

■ 「てっぺん宗谷の『新 ショク×タビ』プロジェクト推進事業」



宗谷地域の食と観光をPRするため、事業者や市町村、関係機関・団体と連携し、フェア等における特産品販売や観光PRなど、食と観光の一体的なプロモーションに取り組んでいます。

“宗谷ブランド”の商品開発・磨き上げを目的とした「ワークショップ」の開催や札幌のホテルとタイアップした「料理フェア」の開催支援のほか、地元での認知度向上を図る「特産品フェア」の開催など、「宗谷の食」の販路開拓・拡大に向けた取組を継続的に進めています。

■ 「宗谷若者活躍推進事業」



若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図っています。

若手職員による各課横断的なチームを設置し、SNS やHP にて「新北海道スタイル」の浸透・定着に向けたPR、管内周遊の喚起や管内食材の地産地消を促すことによる地域振興を図ることを目的とした取組を行いました。

■ 「林業新規就業促進・担い手対策事業」



平成 29 年に「宗谷地域林業担い手確保推進協議会」を設立し、林業・木材産業の新規就業者の確保に向けた取組として、高校・大学生に対して林業・木材産業の仕事について PR を行っています。

室内講義である「学校訪問」では、動画による林業・木材産業の説明に加え、実際に使われている道具に直接触れてもらい、屋外講義である「林業体験」では、山林の現場に行き高性能林業機械での伐採作業などを見学、林業・木材産業に対する理解を深めてもらう取組を行いました。

■ 「『宗谷の歴史・文化』魅力発信による観光地域づくり推進事業」



宗谷管内には、歴史的な遺産や文化などの貴重な地域資源がいくつも潜在しており、地域住民に観光資源の歴史・文化的価値を再認識してもらい、地元への自信や誇りを持つことにより生まれる「おもてなしの心」の醸成によって、魅力ある観光地域づくりの推進を図っています。

ストーリー性を持った管内の歴史・文化のコンテンツを各地域の「語り部」が紹介する「SOYA Histories」を製本印刷し、観光関係者への配布を行うとともに、新たな管内を巡る 2泊3日のドライブモデルコースを設定し、HP 等での情報発信を行いました。

■ 「宗谷地域若者就業支援事業」



宗谷管内は、高卒就職者の管内就職率は高いものの、大学等への進学者の多数が札幌市などの都市部へ流出し、その多くが都市部で就職活動を行うため、管内に戻ってこないといった状況があります。

こうした状況を踏まえ、振興局では、管内の高校生を対象とした企業展示会「てっぺん宗谷 de しごと発見フェア」（令和 2 年度はオンライン）を開催し、地元企業の魅力を伝えながら将来的な管内就職を促進しているほか、札幌圏や首都圏在住の大学生や社会人等に対し、管内企業の求人情報や宗谷の地域情報を発信し、UI ターン就職の促進を図っています。

■「国境を越えた交流 海外との交流促進事業」



北海道とサハリン州との間で若い世代が両地域の歴史や文化、経済的な結びつきなどを再認識し、地域レベルでの交流を深化させるため、大学生をサハリン州へ派遣、サハリン州の大学生を北海道に招き、学生同士の意見交換を行い、相互理解を深めることを目的とした事業を行っています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、往来ができなかったことから、稚内北星学園大学とサハリン国立総合大学の学生によるオンラインでの意見交換を行いました。

■「宗谷管内新規就農者等確保・育成対策事業」



宗谷地域では、農業の担い手不足が深刻化しているため、地域や農業の魅力を道内外にPRして管内へ誘致するとともに、担い手育成のための研修会の開催、教育旅行生を呼び込むための構想及び受入体制整備にも取り組んでいます。

令和2年度においては、地域や農業の魅力を伝える動画を制作し、道内外の大学を通じて、学生にPRしました。

■「宗谷サイクルツーリズム推進事業」



宗谷の特色ある自然・気候を活かし、自転車に乗りながらゆっくりと宗谷を楽しんでもらえるような仕組みづくりを検討するとともに、知る人ぞ知るロケーションポイントを入れ込んだ、希少価値の高いモデルルートを設定する取り組みを行っています。

令和2年度は、サイクリングのルートマップや各市町村イチ押しスポットを紹介するポスター及びリーフレットを作成し、宗谷地域のサイクリングの魅力をPRしました。

■「地域と共に魅力を発信！動画制作事業」



宗谷地域の知名度向上のために、振興局職員が地域の魅力を発信する動画を宗谷管内市町村などにご協力をいただきながら制作し、発信しています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、宗谷管内においても様々な影響を受けているなか、宗谷管内各地で「北海道スタイル」の紹介や実践しながら楽しむ様子を撮影し、宗谷に暮らす人、宗谷を訪れる人の双方へ「北海道スタイル」の浸透・定着を促しました。

■「トド肉の有効利用推進事業」



トド汁

大きな漁業被害をもたらしているトドは、駆除された個体の殆どが利用されていないため、試食会の開催やトド肉を食肉用として利用する為のマニュアル作成など、今後の食肉としての利用促進を図ります。

令和2年度は、試食会及びマニュアル作成のための現地取材を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期することとしました。

■「宗谷地域医療従事者確保対策事業」



宗谷地域は、医療従事者数が全道平均を大きく下回っています。宗谷地域で情熱をもって働く医療従事者の姿や宗谷地域の医療の取組を積極的に情報発信することで、都市部の医療従事者に対して宗谷で働く魅力を伝え、移住定住を促進し、宗谷地域における医療従事者の確保につなげることを目的として、本事業を展開しています。

宗谷管内の医療従事者に対する取材に基づき、HPによる情報発信、及び薬科大学や看護学校、都市部へのパンフレット配布による情報発信を行いました。

■ 「宗谷家畜防疫体制確立連携事業 ～安心した酪農生産のために～」



宗谷管内の農業は99%が酪農を主体としているため、家畜防疫の体制整備は重要な取組であり、万が一、家畜伝染病が発生した場合は、行政機関のみならず農業関係機関や建設会社など広域的な連携が必要不可欠であることから、迅速かつ的確な防疫措置が講じられるよう実地演習を行い、防疫体制を強化する取組を行っています。

令和2年度は、7月に46名参加した畜舎消毒演習、10月に60名参加した埋却実地演習を実施しました。

オホーツク総合振興局

■「オールオホーツク来訪促進事業」



オホーツク地域が有する食や景観などの豊かな地域資源を広く情報発信し、地域一体となった広域観光の推進の取組を進めています。

情報発信力の高いインスタグラマーによる食や景観についてSNSを活用して情報発信するなど観光プロモーションを実施したほか、管内自治体や関係者と連携して明治神宮で開催された日本博公式イベント「神宮の杜芸術祝祭」に参加しました。

■「オホーツク・スポーツブランド化推進事業」



スポーツ関係者の交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、夏は冷涼で日照率が高いなどの優れた気候特性を活かしたスポーツ合宿の誘致について、管内市町村及び関係機関で醸成する協議会において事業の検討を行っています。

市町村と協力して合宿参加チーム（4団体）のお出迎えを行ったほか、各種スポーツ大会への広告の掲載や、チラシ・パンフレット・オリジナルスポーツタオルを作成し、スポーツ団体・実業団チーム・大学生チームなどに対し発送するなど合宿誘致のPR活動を行いました。

■「知床世界自然遺産のインバウンド受入体制の底上げ事業」



平成17年に知床が世界自然遺産地域に登録されてから、外国人旅行者が年々増加。地域では野生鳥獣への餌やり行為やヒグマ撮影のための渋滞などが大きな問題となっており、外国人観光客への知床における利用マナーについて周知を図っています。

多言語化した看板の設置やステッカーを作成し、イベント（知床ディスタンスキャンペーン）で配布、関係機関と連携を図りながら普及啓発の取組を行いました。

■「オホーツク食の地域ブランド形成事業」



「オホーツク」のブランド力向上のため、地域資源を活かした多様な産品を道内外に発信しています。

令和2年9月中旬～11月下旬の間、「北の味紀行と地酒 北海道」（全国38店舗展開）にて、オホーツク産品を活用した秋シーズンメニューを展開し、道外の方に管内産品のPRをはじめ、観光との連携によりオホーツク地域の魅力を発信しました。また、令和3年1月下旬には札幌チカホで「オホーツクフェア」を開催し、道央圏の方にオホーツク地域の魅力を発信しました。

■「オホーツク産農畜産物高付加価値化推進事業」



オホーツク産農畜産物を活用し、生産から加工、販売までが一体となった地域をあげた6次産業化や販路拡大などの高付加価値化の取組を推進し、オホーツクの魅力を発信することで、オホーツクブランドの推進と地域産業の活性化に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済の回復などを図るため、乳製品等の消費拡大としてスタンプラリーを実施したほか、管内の農業者等を対象とした高付加価値化研修会を開催しました。

■「オホーツク東部流域地域材活用見える化推進事業」



林業・木材産業が盛んなオホーツク東部流域において、地域関係者間で情報共有を進め、連携して「地材地消」に取り組むことを目的として、平成30年7月に「北見の地域材活用推進の会」を発足させました。

会では、北見高等技術専門学院の学生を対象とした「地材地消見学会」を開催し、伐採現場、製材工場、北見市新庁舎を視察し、地元の林業の担い手である若い世代に、地域材活用の重要性のPRに取り組みました。

■「みて・さわって・つかって！オホーツク産木製品認知度向上事業」



オホーツク管内は、消費者が手に持ち使用する木製品（割箸、スティック、経木など）の生産が行われている全国的にも数少ない地域であることから、これらの木製品を活用しオホーツク産木製品及び地域の認知度向上に向けた取組を進めています。

オホーツク産のシラカバを原料としたスプーンや地域のPR動画を制作し、首都圏のどさんこプラザ（池袋、有楽町など）や管内の飲食店に試供品として配布するとともに、管内市町村に対して、森林環境譲与税の活用による利用促進への働きかけなどを実施しました。

■「オホーツク型適正輪作確立事業」



広大な土地資源を活かした大規模な畑作が盛んなオホーツク地域において、適正な輪作体系を確立し、畑作及び酪農・畜産の持続的な発展と農業経営の安定向上を図る取組を進めています。

管内の輪作体系について「見える化」を行い、明らかになった輪作の現状を関係機関と共有することで、新規作物の導入促進など輪作体系の改善を促進したほか、輪作体系に組み入れる作物について検証を行うため、管内の畑作農家の協力のもと、飼料用トウモロコシの試験栽培を行いました。


■「オホーツク ICT 農業活用支援事業」



オホーツク管内における ICT を利用した農業用機械等の導入拡大や、効果的な利活用を進めるため、研究・普及・行政・農業団体が一体となって、ICT 農業の効果的な推進に取り組んでいます。

管内の関係機関からなる「スマート農業推進会議」において、農業への ICT 機器の利用拡大に向けた検討を行ったほか、管内の農業者への普及推進に向け、研修会の開催や各地での取組の共有を行うなどの活動を行いました。


■「オホーツク農業を未来に繋ぐ！『SyuNoh』推進事業」



オホーツク農業の持続的な発展には、新規就農者の安定的な確保が必要であり、特に、農村の集落機能やコミュニティの維持のためには、農外からの新規参入の一層拡大が必要であることから、新規参入者の受入拡大を図る取組を管内一体的に推進しています。

市町村、農協、農業団体、日本政策金融公庫等を構成員とした「オホーツク新規就農者対策会議」による連携体制の実施、大阪・東京で開催された「新・農業人フェア」へのオンライン出展、東京農業大学オホーツクキャンパスと連携したセミナー開催等の取組を実施しました。


■「オホーツク地域新規学卒者地元就労・定着促進事業」



オホーツク地域における人手不足に対応するため、新規学卒者に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着を促進する取組を実施しています。

地元企業を広く知る機会として、管内の高校1～2年生を対象に、オンラインによる「地元企業展示会（じもと×しごと発見フェア）」を開催しました。地元企業の紹介動画を主に冬休みの期間中に自宅などで、専用のパスワードを使用し、自由に視聴できる環境を整えました。

■「地域に根ざすオホーツク愛創生事業」



転出超過が顕著な若い世代の地元定着を目的に、地域の多様な関係者間の連携による、地元愛の醸成に取り組んでいます。

地域の仕事・魅力を知る機会を創出するため、地域の様々な業種で活躍する人とその仕事を紹介する冊子「オホーツクールな働き方」を作成するとともに、冊子掲載人材と連携したパネルディスカッションを地元高校生向けに実施したほか、学生等と企業のマッチング環境整備のため、インターンシップや出前授業等が受入可能な地元企業を取りまとめた「オホーツクジョブ体験受入企業リスト」を作成しました。

■「地域連携推進オホーツク活性化事業」



地域経済の活性化を図るため、地域の多様な関係者と連携しながら、地域資源を活用した取組や効果的な情報発信を推進しています。

小学生を対象に地元愛の醸成を図るため、JR やバスの乗車体験や地域資源を活用した体験学習等を通じて、魅力ある地域資源を発見・体験する「ちびっこ鉄道・バス乗車体験ツアー」を実施しました。また、管内市町村のご当地キャラ隊「オホ☆キャラ隊」が地域資源での1つであるカーリングを通じて市町村のPRを行う動画を制作し、YouTube チャンネルに公開することで、地域の魅力情報を発信しました。

十勝総合振興局

■「生産量 No.1 十勝スイートコーンクライシス アライグマバスターズプロジェクト」



アライグマの農業被害拡大を未然に防ぎ、食の拠点である十勝の農業振興を図るため、平成30年から十勝管内アライグマ対策会議を開催し、捕獲技術共有や被害対策確立に取り組んでいます。

令和2年度は前年と同じく、アライグマ捕獲講習会を開催してアライグマ専用箱わなの使い方を周知、アライグマ防除実施隊へ登録を促し、特定外来生物アライグマの根絶に向けた対策を継続しています。

■「とちの大自然を生かした観光推進事業」



日高山脈襟裳国立公園は、令和4年3月の国立公園指定（予定）を控え、令和3年2月には関係市町村連絡会が設置され、新国立公園ビジョンについての協議を実施しています。

十勝総合振興局では、令和3年3月、関係する13市町村、北海道地方環境事務所とWEB会議を開催し、国立公園化の手続きや国立公園の利用と保全のあり方について等、情報の共有に努めています。


■「十勝地域林業人材育成事業」



十勝管内の林業・木材産業に関わる人材育成・確保を図るため、各世代の特性に応じた木育や林業実習見学会など、官民連携による総合的な人材育成の取組を進めています。

各小中高校の児童・生徒等に対する森林・林業・木材産業を見て、体験し、学んでいただく現場体験型プログラムを紹介する冊子「研修・総合学習・修学旅行のためのフィールドガイド」を作成し、管内の各小中高校及び各市町村の教育委員会等に配布しました。



■ 「とがち地域産業振興事業」



地域経済の活性化や交流人口の増加を目的に、十勝産品や観光資源の売り込み、新たな地域資源（ワインアカデミー十勝の運営、航空宇宙産業の理解促進など）の活用などの取組を進めています。

「新型コロナウイルスに負けない！とがち元気プロジェクト」として、包括連携協定を締結している地域の百貨店と協力した十勝産品のオンラインショップ開設、管内在住者を対象とした宿泊キャンペーンの実施、食・観光・航空宇宙産業を一体的にPRするイベント「とがちフェア」を開催したほか、ワイン振興に取り組みました。

■ 「バイオガス資源地域活用促進プロジェクト事業」





家畜ふん尿等を活用した「バイオガスプラント」で、エネルギー化する際に発生する「消化液」の効果的な利用方法を調査・研究するための活動をしています。

令和2年度は、これまでの消化液の有効活用に向けた試験結果を取りまとめた冊子を作成し、関係機関へ配布しました。

今後も継続して観測、利用方法を検討し、北海道農業を牽引する「十勝」から情報を発信できるよう取り組みます。

■ 「楽々スマート農業活用事業」



農村地域における労働力不足が深刻化している中、農作業の省力化を図るため、スマート農業技術の導入が進展しています。

十勝管内でも各市町村で実証事業や協議会の設立、スマート農業の活用に向けた取り組みが行われているところです。

振興局では、十勝管内でのスマート農業の取組事例の収集と推進体制の参考とするため、管内6組織の取組について聞き取り調査を行いました。調査結果は十勝管内でスマート農業の推進が進んでいない地域の参考とするため、市町村、JA、農業関係機関に情報提供しました。

■「とがち自然の魅力アップ観光推進事業」



百名山の一つであり、登山者に人気のあるトムラウシ山は、登山者が残していくし尿や、放置されたティッシュペーパーにより汚れています。

このため、山岳環境問題に取り組むことで、魅力ある観光資源の提供による利用促進と観光振興を図っています。携帯トイレブース設置や携帯トイレの普及啓発を実施しました。また、携帯トイレの普及状況等を把握するためのアンケート調査や、残置された排泄物の清掃を実施しました。

■「とがちいき魅力創出事業」



人口減少の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、管内の就職環境が厳しい状態となったため、管内の様々な方をメンバーとしたワークショップを開催し、地域の生の声を聞くとともに、人口減少の現状や流出傾向の大きい若年層に対する原因の分析、流出対策のプロジェクトの提案を行いました。

また、コロナ禍における就職活動の状況等の現状及び課題把握のため、道内の大学等や十勝管内の企業を対象にアンケート調査を実施し、情報収集を行いました。


■「共生社会の実現に向けた多様な人材活躍推進事業」



障がいのある方や子どもたちをはじめ、誰もが安全・安心に暮らせる「共生社会」の実現のため、「障がいのある方への理解促進」、「子ども食堂への支援」に取り組んでいます。

発達障がいの特性をわかりやすく説明した紙芝居の上演 DVD を作成して関係機関に配布しました。また、コロナ禍により活動の休止や縮小を余儀なくされている子ども食堂について、新型コロナ時代における居場所づくりの推進を図るオンライン講演会を開催し、その内容を DVD 化して関係機関に配布しました。

■「新型コロナウイルス感染症対策事業」



新型コロナウイルス感染症との闘いが長期化する中、北海道スタイルを実践して感染リスクを低減しながら、ライフスタイルの変革を図り、事業継続やビジネスチャンス拡大につなげるための取組を推進しています。また、十勝総合振興局の機能強化に向け、スペースの有効活用に取り組んでいます。

具体的には、森林散策会や感染拡大防止策の啓発、自衛隊OBや高校生への農業PRなど、また、振興局内において、駐車場を利用したドライブスルー方式による販売や1階ロビーでの新型コロナウイルス関連情報発信など、コロナ禍における新しい生活様式の普及に向けて取り組みました。

釧路総合振興局

■ 「くしろ食のブランディング戦略構築事業」



3つの国立・国定公園を有し、令和元年に商業捕鯨が再開された釧路地域は、太平洋の豊かな水資源や広大な酪農地帯を持つ食の宝庫です。地域資源の「食」をより一層地域振興に活用するためには、「食」の高付加価値化を図り、魅力を充実させ、積極的に発信していくことが重要となります。「食」のブランド化を図る取組の指針となる戦略を策定し、「食」のブランド化に向けた取組を進めていきます。

戦略策定に向けて、管内の事業者への意見聴取を行った他、有識者懇談会を開催し、ブランディングに関する意見等を伺いました。

■ 「道東産マイワシ消費拡大推進事業」



近年、釧路管内で漁獲量が急増しているマイワシの消費拡大を図るため、マイワシの消費拡大および食習慣の形成を図る事業を実施しています。

本事業を通じて、道東地域で水揚げされたマイワシの食用への普及やブランド化の推進および販路拡大を図ることで、水産業の振興に取り組んでおり、令和2年度（2020年度）には、釧路管内の飲食店やホテルにおいて、期間限定でマイワシメニューを提供するマイワシフェアを開催しました。

■ 「くしろの森林・林業理解促進事業」



くしろ地域の林業・木材産業の担い手の育成・確保に係る取組を推進するため、地元自治体や林業事業者と連携して、「釧路地域林業・木材産業担い手確保推進協議会」による普及啓発や就業体験、情報発信などの取組を進めております。

幅広い普及啓発を進めるため、林業・木材産業の仕事や就業者インタビュー、管内事業者の情報を掲載した「くしろの林業・木材産業のスタートガイド」のパンフレットを作成し、林業・木材産業に関する理解の向上を図り、高校やイベント時に配布し、PR活動に取り組みました。

■「北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業」



くしろ地域では、管内8市町村と振興局、東京都荒川区が連携し、交流人口の拡大に向けた取組を進めています。

荒川区役所食堂にて、くしろ地域の食材を使用したメニューを提供する「くしろフェア」の実施や、北海道くしろ物産百貨店で商品を購入した区民に対して区内共通買い物券の贈呈、インフルエンサーを招聘したくしろ地域の魅力発信などを行っています。

■「くしろ地域の新価値創造ネットワーク構築・推進事業」



地域で活躍する人材の育成や発掘をパッケージで支援するとともに、管外からの体験移住者を本格的な移住・定住につなげるため受入体制のネットワーク化や就業情報のトータル発信に取り組むことにより、長期滞在者の本格的な移住の推進を図っています。

企業、行政、まちづくり団体などの若手社会人への研修やオンライン移住定住サロンを実施等の取組を行いました。

■「(スポーツを通じた地域の魅力創出事業)」



夏が涼しい気候を活かしたスポーツ合宿の誘致と、栄養豊かな地域食材をPRした地域の新たな魅力を創出するため、官民連携による地域の活性化に向けた取組を進めています。

公認スポーツ栄養士である釧路短期大学 山崎教授監修のもと開発した「くしろアスリート食」を普及させるため、レシピブックやレシピを掲載したカレンダーを用いて釧路市民などへのPRを実施しました。

■「輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業」



根釧地域は我が国最大の酪農地帯であり、地域の事業者は、地域で生産した生乳を使用したチーズやスイーツなど、乳製品の6次産業化を進めています。

釧路・根室振興局では、根釧産乳製品の高付加価値化と消費拡大推進のため、札幌での乳製品PR等を行い、根釧の魅力を発信することができました。

■「オールくしろ魅力発信事業」




くしろ地域では、道東自動車道のくしろ延伸を契機に交流人口を拡大し地域の活性化を図るため、平成25年度に官民一体となった協議会を設置し、オールくしろ体制で地域の魅力発信に取り組んでいます。

コロナ禍における効果的なくしろ地域の魅力発信として「くしろバーチャルツアー」動画及び「ニールー家の大冒険」動画の制作、配信等を実施したほか、道東自動車道工事進捗状況の発信、「オールくしろドライブガイド」の配布による地域のPRを実施しました。

根室振興局


■ 「風蓮湖ヨシワラ再生実証試験事業」



風蓮湖はかつて100t/年のヤマトシジミが漁獲されていましたが、流入河川の水質悪化や、風蓮川河口域及びムニウス島におけるヨシ群落の後退・消失に伴う底質悪化・水質浄化機能の低下により、湖内のシジミ漁獲量は激減しており、改善策として水質浄化を担うヨシ群落の復活が求められています。

令和2年度は、湖内環境の基礎資料を得ることを目的として、湖内が結氷する冬期間における水質及び底質の調査を実施しました。


■ 「『根室七星』消費拡大推進事業」



ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止や、さんま棒受け網漁業の不漁などにより、根室管内の漁業生産量が激減する中、漁業経営の安定化のため、資源量が増加している根室産マイワシ「根室七星」の魅力を道内外へ発信し、魚価向上に取り組んでいます。

根室産マイワシ「根室七星」の消費拡大を目指し、根室いわしロール寿司を考案したねむろ水産物普及推進協議会（愛称：まるごと根室）とともに、のぼりやパンフレット、調理動画等を作成し、根室産マイワシのPR、魚食普及を行いました。

■ 「人と草を育む持続可能型ねむろ酪農推進事業」



根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、「農業人材の育成確保」と「労働力不足下での酪農継続対策」の2点を柱とし、新規就農者・農業人材確保の取組、草地施工時期の分散化及び省力化手法の普及推進に向けた取組を実施しています。

「農業人材の育成確保」では、根釧の農業関係機関と連携した「釧路・根室で酪農を始める相談会」をオンラインで開催し、道内外の就農・就業希望者の就農相談に応じたほか、酪農 YouTuber の浅野達彦氏を講師に迎えての根釧酪農の魅力紹介セミナーを実施しました。

■「持続可能な地域コミュニティづくり推進事業」



根室管内の地域づくりやまちづくりに意欲的に取り組んでいる若い方同士のネットワーク化に取り組んでいます。今年度は、第1回ねむろ地域づくりチャレンジャーミーティングを開催し、「多様な主体の連携による地域づくり」をテーマに、意見交換しました。

一般の住民の方に多文化共生について理解を深めていただくため、今年度は多文化共生セミナーを中標津町で開催しました。セミナーでは、外国人材を受け入れる必要がある理由、課題、接し方や「やさしい日本語」についての書き方や話し方を解説しました。

■「自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化事業」



豊富な自然や食の資源を活かして、食関連産業の振興や、交流人口の増加を図る取組を実施しています。

食関連産業の振興に向けて、魚の鮮度保持に関する研修会や管内の特産品を販売・PRする知床ねむろフェアを実施したほか、交流人口の増加に向けては、近隣の住民に地域の周遊を促し地元の良さを再発見していただくキャンペーンや、食事メニューの写真を投稿することで地域の飲食店を応援するキャンペーン、提供するサービス内容の高付加価値化を目指したガイドセミナーを実施しました。

■「自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業～根室地域産エゾシカ肉の有効活用促進事業～」



根室管内で捕獲されるエゾシカ肉の有効活用を目的として、根室産エゾシカ肉「根室ディア」（根室管内で捕獲され、道認証施設で処理されたエゾシカ肉の愛称）の知名度向上や管内の流通促進、提供店舗の増加、共通素材の検討などを図っています。

エゾシカ肉「根室ディア」を使用した料理実演を撮影して、北海道公式サイト「北海道庁インターネット放送局「Hokkai・Do・画」」で動画を公開し、エゾシカ肉の提供店舗を開拓するなどのPR活動を行いました。

■「子育て支援ネットワーク事業」



地域課題の把握や解決に向けた取組が図られるよう、多様な主体が連携する子育て支援ネットワークを各市町単位の構築し、各市町の実情に応じた取組が図られるための支援に取り組んでいます。

各市町からの聞き取り等により実情に応じた支援を行った結果、別海町においては、町と農業団体等が連携し、子どもの預かりの場として「認可外保育施設」を開始しました。また、羅臼町では、従業員の子どもを主な利用対象としていた事業者と町が連携し、町の事業として地域の子どもが利用できる「地域型保育事業」を開始しました。

■「根室地域の防災対策の課題解決事業」



平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により、北海道では大規模停電（ブラックアウト）が発生し、各市町において停電時の危機対策を早急に取り組む必要が生じました。

市町業務継続計画の充実化を図るため、市町防災担当職員を対象に専門家によるセミナーを実施したほか、ヒアリングと助言を行いました。また、ラジオ放送で防災週間、津波防災の日、暴風雪の期間に住民への意識啓発を行いました。

■「北方領土モノがたり事業」



北方領土隣接地域として領土返還に向けた世論の機運醸成を図るため、北方領土問題に「触れる」「学ぶ」「知る」の3本を軸に、根室管内の魅力（自然・歴史・文化・食など）を活かし、観光と連携した北方領土問題の啓発活動を展開しています。

管内に所在する北方領土にゆかりのある建築物などの北方領土遺産を紹介するパネル展の実施や、インターネットを活用し北方領土へのメッセージや管内の魅力ある写真の投稿を呼びかける「千島桜満開プロジェクト」に取り組みました。